

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## フリービット

3843 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年10月21日(月)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 業績動向

### 2025年4月期第1四半期は堅調な滑り出し

フリービット<3843>は、法人向けにインターネットビジネスやMVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援（MVNE（MVNOの支援事業者））サービス、集合住宅向けインターネットサービス、インターネット広告、個人向けインターネット接続やモバイルなどのサービスを提供しており、事業は「5Gインフラ支援事業」「5G生活様式支援事業」「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つにセグメントされる。

2025年4月期第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比8.0%増の13,291百万円、営業利益が同15.5%増の1,462百万円、経常利益が同18.2%増の1,451百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同15.3%増の813百万円と増収増益となり、順調な滑り出しとなった。なお、前年同期比については、(株)ギガプライズ及びその子会社の決算期変更による影響を除いて算出した参考数値である。

「5Gインフラ支援事業」は、売上高は前年同期比4.9%増の2,547百万円、セグメント利益は同29.7%減の325百万円と増収減益となった。MVNEとしてのサービス規模拡大が増収に寄与した。減益となったのは通信品質の向上に係る費用やネットワーク設備更改による一時費用、人材強化による人件費増などが理由であるが、想定内の進捗である。「5G生活様式支援事業」では、売上高は前年同期比5.9%増の6,213百万円、セグメント利益は同26.0%増の769百万円と増収増益※となった。集合住宅向けIPS（5G Homestyle）の提供戸数が拡大した。利益面でも同サービスの伸びやTONE事業における獲得コストコントロール等により増益を実現したため増収となり、「企業・クリエイター5G DX支援事業」では、売上高は前年同期比10.6%増の5,161百万円、セグメント利益は同87.7%増の373百万円と増収増益となった。アフィリエイト広告が国内外で好調に推移し、利益面でも、アフィリエイト事業の伸びやアドテックプロダクトにおけるコスト削減施策等により大幅な増益を実現した。

※ ギガプライズ<3830>及びその子会社の決算期変更影響除外値比。2024年4月期より決算日を3月31日から4月30日に変更した。

総じて売上面では3事業がそれぞれ順調に伸長した。利益面では、5Gデータセンター移設や「StandAlone」プラットフォームへの先行費用等が利益を圧迫したものの、その点は想定内である。増収による収益の押し上げやコストコントロール等により大幅な増益を実現することができた。

## ■ 新中期経営計画の公表

### 2024年7月に新中期経営計画「Silk VISION 2027」を公表

同社は、2024年7月24日に新中期経営計画「Silk VISION 2027」(2025年4月期～2027年4月期)を公表した。5G/web3時代の到来やその先の6Gを見据え、2021年からスタートした10ヶ年計画の第2ステージである。これまで通信インフラ事業で培ってきた技術的優位性に加え、技術的変化への対応により、「5G/web3時代のPlatform Maker」として進化し、複雑化する社会課題の解決と持続的な成長を実現する方針である。すなわちweb3の時代においては、これまでのように巨大なITプラットフォーマーにゆだねるのではなく、様々なプラットフォームが分散された状態で社会を前に進めるような未来を創出するために、新設のプラットフォーマーを支援する高付加価値型事業への転換を目指す考えだ。

新中期経営計画では、前中期経営計画で創出してきた各種シード事業<sup>※1</sup>の社会実装に加え、既存事業の成長に合わせたM&A戦略の実行、業務提携による戦略ポートフォリオの拡大に取り組む。併せて、「Trusted Web」<sup>※2</sup>の概念に則った事業展開を推進し、既存の高収益化ビジネスから高PER化に向けて、最終的には通信生まれのweb3実装企業への転換(カテゴリーチェンジを含む)につなげる考えである。

<sup>※1</sup>「トーンモバイル」におけるユーザー協力型実証実験「TONE Labo」等を通じて、「TONE Care」(健康相談や「スマホ使い過ぎ相談」などの5GHealthstyle領域)の開発及びテストの実施や「TONE Coin」(web3及びブロックチェーン)関係の開発及びテストの実施など、5G/web3を見据えた各種サービスの開発に取り組んできた。

<sup>※2</sup>インターネット上のデータのやり取りにおいて、データの信頼性を確保する仕組みを構築する構想。同社は「信用の所在地」の追求という表現で、自らの存在価値を高める方向性を示している。

最終年度である2027年4月期の数値目標として、売上高63,000百万円～70,000百万円、営業利益8,000百万円(年平均成長率13%)を掲げている。売上高目標がレンジ形式となっているのは、ソフトウェアで提供するのか、ハードウェアも組み合わせる形での提供なのかの違いによって売上高が変動するためである。利益目標については、提供形態いかんにかかわらず生み出される付加価値をコミットする水準として設定しているようだ。

## ■ 主なトピックス

### web3実装事業への転換に向けた動きが活発化

#### 1. 医療DXへの取り組み

日本最大クラスの病床数/臨床データ基盤を持つ藤田学園と医療DX等における共同研究開発の基本合意書を締結した。政府の推進する医療DXとTrusted Web構想の概念設計に基づくサービスを構築し、「データの信頼性と検証可能性の向上」「国民の健康推進と医療サービスの質の向上」の実現を目指すものである。具体的な動きとして、ヘルスケアデータの管理・活用、マイナンバーカードをトラストアンカーとした共通IDに関する共同事業、各病院や研究機関・国・自治体などへの技術提供の検討を進めている。

## 2. 「One Vision」の進捗

web3によるステークホルダーコミュニティ実証実験「One Vision」の新しい株主還元策として、株主自身のスマートフォンでブロックチェーンが動作する「フリービット株主 DAO」アプリを2024年6月より提供開始した。参加メリットとして、ブロックチェーンのシーリング（マイニング）報酬として「TONE Coin」の獲得、株主専用コミュニティへの参加と貢献トークンの獲得、フリービットグループの先進的な実証実験への参加などが挙げられる。同社では「One Vision」を通し、同社に関わる顧客・株主・従業員がコミュニティとして1つのビジョンを共有し、世界規模のL1ブロックチェーンを運営する計画である。これにより、web3時代の新しいステークホルダーコミュニティを基盤としてスマートフォンの待機電力とCPUを利用した地球にやさしいブロックチェーンネットワークを維持するという社会実験に貢献し、世界一規模の「非中央集権化」を実現したブロックチェーンコミュニティを目指している。

## ■ 今後の見通し

### 2025年4月期は予想を据え置き、増収増益を見込む

新中期経営計画初年度となる2025年4月期の業績予想について同社は、売上高は前期比5.3%増の5,400百万円、営業利益は同3.8%増の5,700百万円、経常利益は同2.6%増の5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.0%減の3,000百万円と、期初予想を据え置いている。なお前期比については、ギガプライズ（及びその子会社）の決算期変更による影響を除いて算出した参考数値である。親会社株主に帰属する当期純利益を減益としているのは、2024年4月期における一過性要因の剥落によるものである。

引き続き、MVNEサービス（5Gインフラ支援事業）や集合住宅インターネット（5G生活様式支援事業）、アフィリエイト広告サービス（企業・クリエイター5GDX支援事業）など各事業の主力サービスが好調に推移する見通しである。利益面では、新中期経営計画の実現に向けた「新たな成長ドライバー」への投資を実行するものの、増収による収益の底上げや業務効率の推進により営業増益を確保する想定となっている。

なお2025年4月期の配当は、前期比3.0円増配の1株当たり30.0円を予想している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp